



学長主催

2023年度 JIU交流ポスターセッション

開催日時：2024年2月27日（火）13：25～15：15（入退場自由）

開催場所：城西国際大学 千葉東金キャンパス

水田記念図書館 1Fオリエンテーションルーム

絶滅危惧種トウキョウサンショウウオの保全研究及び保全の実践を通じた地域の環境教育（総合経営学科 国武 陽子）

絶滅危惧種トウキョウサンショウウオの保全生態学的研究成果及び、産官学間連携による保全の実践について報告する。本研究により、本種の山武地域個体群での遺伝的固有性、繁殖場所の空間分布、環境条件などが明らかになった。また、研究活動に伴い、NEXCO東日本グループ、山武市、東金市、千葉県立農業大学校、および地域住民との連携による保全活動が進んでおり、これらの研究成果や保全活動が地域の小中学校での実践的環境教育にもつながってきている。

01

大陸型福祉国家の持続可能性—ドイツとオランダにおける伝統的民間非営利部門の変化（国際文化学科 魚住 明代、廣瀬 真理子）

Esping-Andersen（1990）の福祉レジームの議論を踏まえて、ヨーロッパ大陸型福祉国家に分類されるドイツとオランダの比較を行う。両国は共にキリスト教民主主義のもとで発展をみた福祉国家であるが、新自由主義、地方分権化に伴い、民間非営利団体の活動は大きく変化してきている。本報告では、両国で進められている福祉改革と、民間非営利団体主導による社会福祉行政の変化およびその背景について述べる。

02

世紀転換期アメリカにおける大西洋主義者の挑戦（国際交流学科 三島 武之介）

近年、アメリカ史をグローバル・ヒストリーの中に位置づけようとする試みが盛んとなっている。本研究はその一環として、アメリカが地域大国から世界大国に転じ始める世紀転換期を舞台に、米英提携による「文明の進歩」の継続を訴えた三種の大西洋主義者が交わした国際公共財や勢力圏に関する議論を比較検討し、イギリスの外交論がアメリカの外交論に与えた影響を跡付ける。これにより、20世紀アメリカが19世紀イギリスから国際公共財の供給主体としての地位を継承した思想的背景を明らかにする。

03

The effect of 'Brainspotting' on the reduction of anxiety in English conversation (¹Faculty of Social Work Studies, ²Center for Language Education and ³BTI-J Tomoko Sano¹, Kevin Clark², Laura Huston², and Takanobu Suzuki³)

The aim of this study is to examine whether psychotherapy reduces English Conversation Anxiety. Seven university student learners of English seeking to reduce their own anxiety related to English conversation underwent Brainspotting™, a technique developed in 2003 by psychotherapist Dr. David Grand to aid in the processing of emotional trauma. Using the Speech Anxiety Scale (Ito & Yamamoto, 2014) and Isoda's (2008) Unwillingness To Speak English Scale, participants assessed and scored their own anxiety related to 10-minute conversations with a native English-speaking researcher before and after Brainspotting™ treatment. Percentage Exceeding the Median (PEM) was calculated for all scores. All 7 participants had a PEM of 100% on the Speech Anxiety Scale. On the Unwillingness To Speak English Scale, 1 participant had a PEM of 66.7% and 6 participants had a PEM of 100%, suggesting that Brainspotting™ was highly effective.

04

柔軟性に対して効果的なストレッチングの検討 ～優先すべきは強度か時間か？～ (理学療法学科 深谷 泰山)

ストレッチングは主に柔軟性の向上を目的にスポーツや医療現場で広く使用されており、様々な方法論が研究されている。その中で、ストレッチングは高強度や長時間である方が柔軟性に対する効果は高いことが報告されているが、異なる強度と時間を組み合わせた際の効果は明らかとなっていない。そこで、私は低強度・長時間と高強度・短時間のストレッチングが柔軟性に及ぼす効果を比較・検討したため、ここで報告する。

05

ーコロナ禍のあとにー 学生によるエンタメ雑誌の創造を通して考えるコミュニケーションと編集力の重要性 (メディア情報学科 宇田 夏苗、寺村 朋花 (学部生))

SNSの発達はコミュニケーションのスピードを速めたが、密度の高い双方向のやり取りは乏しくなっている。その問題を明らかにしたのは新型コロナウイルス感染症である。その最中に入学した学生たちの大学生活は対面の対話がない状況が続いた。そこでゼミ(プロジェクト研究)の研究テーマの一つとして、学生たちがメディアを創造、その影響を考察することとした。そのあらゆる過程ではコミュニケーション力が試されるはずだからである。

06

ホテル業における中長期型インターンシップの有用性 ーアンケート調査をもとにー (観光学科 石谷 昌司)

2019年度の文部科学省の調査によれば、全国でインターンシップを単位認定している大学の内、学部実施の実習期間は、2週間未満が約7割、1ヶ月未満が約9割だったという。しかし、このような短期間では、参加学生にごく表面的な経験を提供するのみで、働くことの意義を十分伝えられない場合が多いと考えられる。そこで、本研究では、ホテルへのアンケート調査から宿泊業における効果的なインターンシップの実施期間を明らかにした。

07

実務実習における学生コミュニケーションスキルの向上を目指した「DiSC®行動分析アセスメント」を活用した研修導入の試みとアンケートによる評価（医療薬学科 神谷 貞浩、久保田 智之（HRD株式会社）、徳田 和也（学校法人医学アカデミーグループ YTL）、志水 洋（学校法人医学アカデミーグループ 薬学ゼミナール）、懸川 友人）

薬局・病院実務実習において、学生がより深く学ぶためには、学生が自身あるいは実習先職員や患者・家族個々人の行動特性を認識した上で、適切で円滑なコミュニケーションを行うことが重要である。本研究では、企業研修等で活用されている「DiSC行動分析アセスメント」を学生が実習前に学び、実習先でのコミュニケーションに当該アセスメントを活用することが、学修において役立てられたかを実習前後のアンケート調査により評価した。

08

WEBストレスチェックシステムによる子どもたちの精神保健調査（看護学科 土屋 綾子）

子どもたちの悩みやストレス状態を早期発見するためにタブレット端末を用いた「WEBストレスチェックシステム」を実施した。結果、ストレス反応・ストレスサー・ソーシャルサポートを数値化し、一定の基準で高ストレス状態を定義することができた。児童生徒はフィードバックシートで自身の高ストレス状態に気づき、教職員は問題や悩みのある者の早期発見ができた。学校外部機関と連携した教育相談活動に活用されることが期待される。

09

OJAE（オジャエ）とOJAE道場 一対話型日本語アセスメントと、それに拠るオンライン教師研修―（人文科学研究科 萩原 幸司）

OJAE（Oral Japanese Assessment Europe）とは、フランス在中だった発表者を含むヨーロッパ在中の日本語教師達が共同で開発した対話型日本語アセスメント法である。その有志達で、2011年にはドイツ登録社団法人ヨーロッパ日本語教育学研究所を設立し、現在も活動を継続している。特に2021年からは、「OJAE道場」と称し、世界中の日本語教師達が協働で鍛錬する拠点をオンライン上に開設し、実践研究を続けている。これまでの取り組みとこれからの展望について発表したい。

10

経営戦略のフレームとしてのマーケティング・SCM（国際アドミニストレーション研究科 石井 伸一）

マーケティング、サプライチェーンマネジメント、ロジスティクスは社会経済全般にかかる事業戦略や機能的な役割を対象とした研究分野であり、分析フレームを活用し、実証研究（どのように役に立つのか、そのメカニズムはどのようにになっているのかの実証研究）を通して社会経済の発展に貢献している。本ポスターセッションでは、その一端を紹介する。

11

「ケアラー」に関する政策動向と課題・今後の対策について（福祉総合学研究科 清水 正美、林 和歌子、王 亜超（大学院生）、周 淨涵（大学院生））

近年、ヤングケアラーやビジネスケアラー、家族介護者の厳しい生活環境・介護の状況が明らかになり、国民の関心も高まっている。また、それに対する政策的な取り組みも始まりつつある。発表ではまず「ケアラー」をキーワードにして全体的なデータを示す。次に、ビジネスケアラーや家族介護者に対する政策的な動向や自治体の先駆的な時組みを紹介しつつ、取り組みのメリットやデメリット、残されている課題や解決に資する提案等を示す。

12

伝統文化とコンテンツとの相乗効果によるコンテンツツーリズムの可能性 — ドラマ『花嫁のれん』を活かした観光資源の再創造 —（ビジネスデザイン研究科 黄仙惠（ファン・ソンヘ））

本研究は、ドラマ『花嫁のれん』とタイアップし、ロケ地である加賀・能登地域の伝統文化が観光行動を誘発する可能性について実証実験を行い、考察する。本研究では、花嫁のれんの文化体験、婚礼に使用される食や工芸品工場見学、ドラマロケ地巡りなど、観光資源としての活用を検証していく。これらを通して、眠っていた地域の伝統文化を“物語”として創造し、コンテンツツーリズム研究の拡張することを期待する。

13

Japanese community pharmacists' perspectives on emergency contraceptive pill regulations (Faculty of Pharmaceutical Sciences, Carmen Saito, Eriko Kobayashi)

The aim of this study is to assess community pharmacists' perspectives on ECP regulations in Japan and to identify problems when switching ECPs to over-the-counter (OTC) status. 108 completed questionnaires were collected from 203 community pharmacists in Chiba prefecture. Respondents who deemed the current ECP dispensing system inappropriate pointed out the insufficient doctors prescribing ECPs (97.4% vs 75.4%, $p = 0.003$, χ^2 test), too much time passing between intercourse and taking ECPs (100% vs 87%, $p = 0.004$) and high prices (79.5% vs 43.5%, $p < 0.001$) more than those who answered otherwise. 94.4% ($n = 102$) of respondents agreed that ECPs should be available OTC, which would improve fast access to ECPs. Implementing a subsidy system could relieve the economic burden of the customers.

14

大学生によるスマートフォン講習会が高齢者の健康状態に及ぼす影響（健康科学研究科 四十竹 美千代、山村 重雄、竹内 弥彦、中野 元、山根 主信、安田 孝）

本研究では、情報通信技術を日頃から利用している大学生をデジタルコーチとして育成した後、大学生が開催したスマートフォン講座に参加した高齢者のあたまの健康状態に及ぼす影響について明らかにした。その結果、講習会後において、あたまの健康状態が向上した。また、4名が前においては要活動と判定されていたが、正常へと変化した。大学生によるスマートフォン講習会はあたまの健康状態に影響を及ぼす可能性が示唆された。

15

Curriculum Development in Language Teaching: Action-oriented and Content-oriented Approaches (語学教育センター Timothy Woolstencroft)

In recent years, language teaching has begun to move away from a traditional pedagogical approach that focuses exclusively on grammar and the four skills (listening, speaking, reading, and writing). Current language curricula and materials are being designed with reference to the communicative aims, action-oriented and content-oriented approaches of the Common European Framework of Reference for Languages (CEFR) and Content and Language Integrated Learning (CLIL). With the influence of CEFR and CLIL continuing to grow, the Center for Language Education language has chosen to base its curricula and language teaching materials on a combination of CEFR's action-orientated approach to learning and CLIL's content-oriented approach. The aim is to improve learners' communicative and cognitive skills and they progress from A1 to B2 levels and above.

16